

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月 1日
(第 36 期) 至 平成30年3月31日

株式会社 **キョウデン**

(E02035)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第36期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 清隆
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【電話番号】	0265 (79) 0012
【事務連絡者氏名】	経理部長 市原 敏明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田1-24-2
【電話番号】	03 (5789) 2273
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒井 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	41,258	45,375	51,144	53,862	56,560
経常利益 (百万円)	980	1,050	1,332	1,896	3,179
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	438	227	259	1,467	2,307
包括利益 (百万円)	701	306	137	1,508	2,394
純資産額 (百万円)	10,805	10,925	11,122	12,581	14,727
総資産額 (百万円)	42,226	42,649	43,352	40,227	44,409
1株当たり純資産額 (円)	221.61	223.97	223.29	252.50	295.49
1株当たり当期純利益 (円)	9.00	4.68	5.27	29.53	46.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	25.6	31.2	33.1
自己資本利益率 (%)	4.2	2.1	2.4	12.4	17.0
株価収益率 (倍)	19.2	44.0	36.1	8.6	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	2,379	1,844	4,139	1,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,012	330	△1,169	△902	△2,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	518	△2,415	△1,800	△6,197	596
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,842	9,357	8,126	5,165	4,778
従業員数 (人)	2,238	2,256	2,529	2,635	2,633
(外、平均臨時雇用者数)	(322)	(350)	(345)	(363)	(418)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	19,792	21,149	21,831	22,779	25,392
経常利益 (百万円)	88	481	146	547	1,281
当期純利益 (百万円)	35	250	270	267	998
資本金 (百万円)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358
発行済株式総数 (株)	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051
純資産額 (百万円)	11,653	11,733	12,018	12,242	12,997
総資産額 (百万円)	29,629	29,187	28,473	30,753	33,928
1株当たり純資産額 (円)	239.35	241.01	241.89	246.40	261.59
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	1.00	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	0.72	5.15	5.50	5.39	20.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	40.2	42.2	39.8	38.3
自己資本利益率 (%)	0.3	2.1	2.3	2.2	7.9
株価収益率 (倍)	240.3	40.0	34.5	47.3	22.2
配当性向 (%)	416.7	58.3	18.2	92.8	34.8
従業員数 (人)	545	541	553	1,103	1,096
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(48)	(71)	(235)	(279)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期において従業員数が550名(164名)増加したのは、主に連結子会社を吸収合併したことによるものであります。

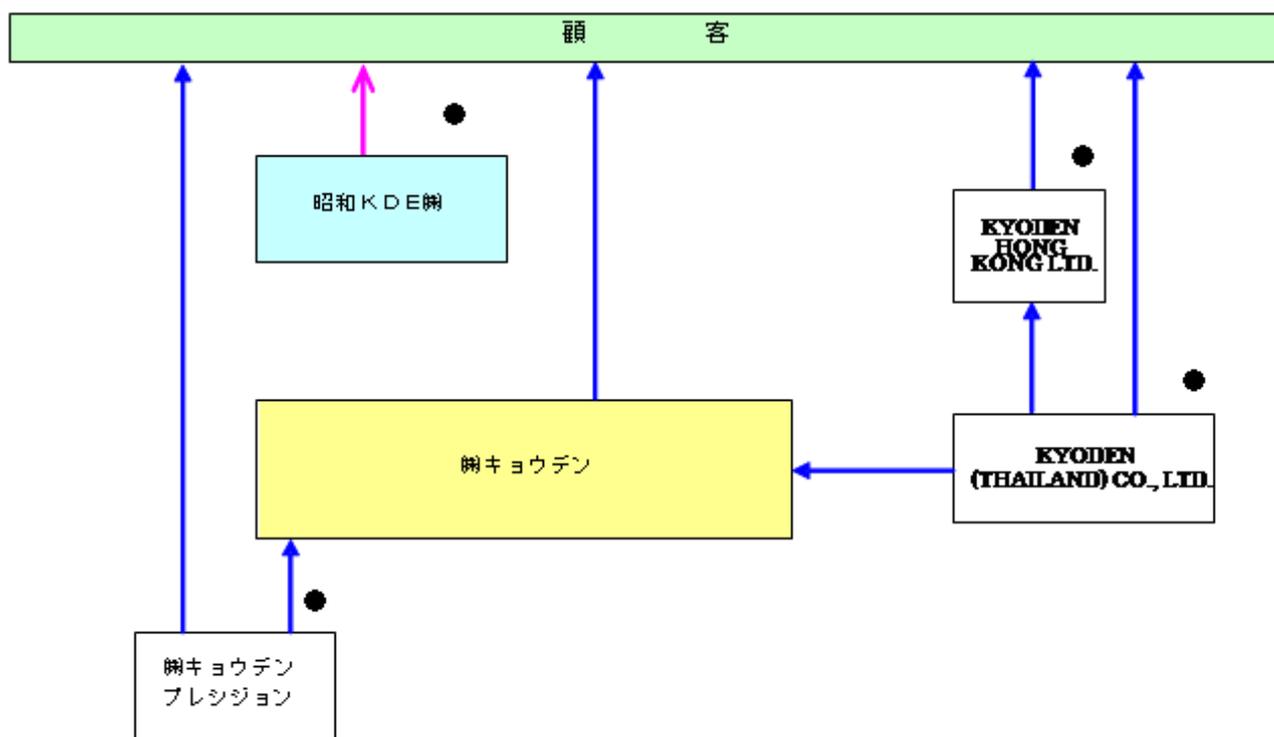
2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 7月	電子機器、工業用ロボットの設計及び一般電化製品の販売を目的として、長野県上伊那郡南箕輪村89番地1に株式会社キョウデン（資本金1,500千円）を設立
昭和59年 6月	プリント配線板メーカー「株式会社伸光製作所」の協力工場として、プリント配線板の一部製造、並びに検査業務を開始
昭和60年 3月	長野県上伊那郡南箕輪村に工場を新設、プリント配線板の製造を開始
昭和60年11月	設計から製造までの一貫メーカーとして、多品種少量プリント配線板の製造・販売を開始
昭和61年 8月	長野県上伊那郡南箕輪村6213番地1に本社を移転
平成 2年 5月	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1に工場を新設し、本社を移転（現長野事業所）
平成 3年 9月	株式会社小金井物産（形式上の存続会社）と合併
平成 5年 2月	昭和鉱業株式会社（現昭和K D E株式会社）の第三者割当増資にて資本参加
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 2月	昭和エレクトロニクス株式会社（キョウデンエレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立、株式会社キョウデンピーアンドオー（株式会社イー・システムズ（現当社）に社名変更）の全株式を取得
平成10年 9月	本社工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得
平成11年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 7月	株式会社九九プラスの第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成13年 9月	第二工場を新設（現長野事業所）
平成13年10月	子会社である株式会社イー・システムズを吸収合併
平成13年12月	トーエイ電資株式会社（現当社）及びTOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.（現KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.）を連結子会社化
平成14年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得（現長野事業所）
平成14年 8月	更生会社株式会社長崎屋（現株式会社長崎屋）の第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成15年 6月	旧日本エレクトロニクス株式会社より当社子会社（日本エレクトロニクス株式会社（現当社）に社名変更）が営業譲受し、同社を連結子会社化
平成16年11月	子会社である昭和鉱業株式会社（現昭和K D E株式会社）が富士機工電子株式会社（現当社）の新株予約権を行使し、同社を連結子会社化
平成19年 4月	子会社であるトーエイ電資株式会社を吸収合併
平成19年10月	子会社である株式会社長崎屋の株式を売却
平成20年 7月	株式会社アイレックスより新設分割した株式会社キョウデンファインテックの全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成20年 9月	持分法適用関連会社である株式会社九九プラスの株式を売却
平成22年 3月	子会社である昭和K D E株式会社の株式公開買付を実施
平成22年 8月	子会社である昭和K D E株式会社を完全子会社化
平成22年12月	子会社である富士機工電子株式会社（現当社）の全株式を取得し、同社を完全子会社化
平成23年 1月	子会社である株式会社キョウデンファインテックから「プリント配線板事業」を事業譲受
平成23年 3月	子会社である日本エレクトロニクス株式会社及び株式会社キョウデンビジネスパートナーを吸収合併し、新たに日エレ株式会社（日本エレクトロニクス株式会社（現当社）に社名変更）を設立
平成24年12月	子会社である昭和K D E株式会社が、株式会社エトー商事（現株式会社エトーインダストリー）及び株式会社エトーインダストリーの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成25年 5月	子会社である富士機工電子株式会社（現当社）の堺工場及び美原工場の生産機能を大阪工場（大阪府泉大津市）へ集約
平成27年 6月	子会社である昭和K D E株式会社が、ジャンテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化
平成27年 7月	株式会社テックプレジジョンより新設分割した株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成27年10月	子会社である昭和K D E株式会社が、ツルガスパンクリート株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化
平成28年 4月	子会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社8社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成され、事業は電子事業、工業材料事業及びその他の事業を営んでおります。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び重要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品又は事業の内容	会社	
電子事業	プリント配線板設計・製造・実装 メカ・ユニット組立	製造 販売	当社 (株)キョウデンプレジジョン KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
		販売	KYODEN HONG KONG LTD.
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、 混和材、農業原料	製造 販売	昭和K D E(株)
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならない セグメントにより構成されております。	—	当社



- (注) 1. 電子事業
 工業材料事業
 2. ● 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(連結子会社) 昭和KDE株 (注) 2、4	東京都豊島区	百万円 2,820	工業材料事業	100.0	2	—	—	—	なし	あり
KYODEN (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、3、4	タイ王国	百万タイバツ 823	電子事業	100.0 (100.0)	1	3	2,908	344	製品の加工他	なし
KYODEN HONG KONG LTD. (注) 2	香港	百万香港ドル 234	電子事業	100.0	1	—	—	—	製品の販売他	なし
その他5社										
(持分法適用関連会社) 株TOSEI	東京都品川区	百万円 20	電子事業	20.0	—	1	—	—	なし	あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 昭和KDE株式会社、KYODEN (THAILAND) CO., LTD. 及びKYODEN HONG KONG LTD. は特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有で内数となっております。

4. 昭和KDE株式会社及びKYODEN (THAILAND) CO., LTD. については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
昭和KDE株	7,662	826	504	5,729	8,296
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	14,424	676	569	1,322	8,631

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子事業	2,303 (381)
工業材料事業	267 (32)
全社 (共通)	63 (5)
合計	2,633 (418)

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社グループ (当社及び連結子会社) からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,096 (279)	42.7	9.6	4,890

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子事業	1,033 (274)
全社 (共通)	63 (5)
合計	1,096 (279)

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含んでおります。) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、連結子会社1社には労働組合があり、平成30年3月31日現在における組合員数は144名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、電子事業、工業材料事業を営んでおります。電子事業においては「T S P（トータル・ソリューション・プロバイダー：完全一貫支援体制）」企業として、工業材料事業においてはお客様の「ものづくり」にとって不可欠な企業として、スピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値の増大」に努め、企業価値を高めることが使命と考えております。また、当社グループは、環境に配慮した運営を目指し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係の向上を図り、企業倫理に基づくCSR（企業の社会的責任）活動の推進を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続可能な成長に必要な収益を確保するため、本業での収益力の指標である売上高営業利益率を重視した経営を行ってまいります。さらにステークホルダーに対して果たすべき責務を表した指標としてROE（自己資本利益率）及び自己資本比率の目標値を中期経営計画に掲げ、高収益グループへの変革を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、新たに2021年3月期に売上高650億円、営業利益65億円、親会社に帰属する当期純利益42億円を達成することを目標として掲げており、この実現に向け下記の取り組みを進めてまいります。

①電子事業

国内では、当社独自の「ワンストップソリューション」（プリント配線板の設計・製造・実装から意匠・機構部品加工・組立までを内製）の機能をベースに、少量多品種領域におけるシェア拡大を図り、産業機器、車載など旺盛な需要環境が続く分野につきましても引き続き拡販に向け取り組みと同時に、案件別の採算管理など収益性重視の事業運営を行ってまいります。また、生産効率向上を企図し当期に一部実施した実装ラインの移設については、2018年度に株式会社キョウデンプレジジョンへの完全な移設を完了し、EMSの一貫した運営体制を構築、更なる生産効率の向上や機能強化に取り組んでまいります。さらに車載電装化・自動運転やI o T高機能化による次世代製品に対応する将来を見据えたプリント配線板の高放熱、高周波、大電流、ビルドアップ小径化対応等の技術開発に取り組むとともに、これらの新技術対応の設備増強ならびに生産能力増強など積極的な投資も検討し事業拡大に向けて努めてまいります。

海外では、KYODEN（THAILAND）CO., LTD.において引き続き生産性の向上と安定した品質の定着化を図り、継続的な現地の人件費高騰等の課題に対応すべく、設備投資による自動化などを推進しながら安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

②工業材料事業

既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化に継続的に努めるとともに、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウと生産設備を活用した新販路の開拓・新製品の導入やシナジーの期待できる企業との提携による業容の拡大に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①災害について

地震等の自然災害や事故等によって、生産拠点及び設備等が壊滅的に損害を被る可能性があります。また、操業が中断し、売上高が低下、更に、生産拠点等の修復に巨額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

電子事業の主要顧客であります電子機器等完成品メーカーは、グローバル化の進展に伴い、製品に組み込むプリント配線板について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せる一方、量産基板製造は、マーケットを背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に主に委託してコストを削減する経営にシフトしております。このような状況において当社グループは、量産基板の製造においては高付加価値基板の製造技術の確立と短納期多品種中小ロットの製造に注力してまいりますが、電子機器等完成品メーカーの部品調達に海外にシフトすることにより、生産が大幅に減少する可能性があります。試作基板製造においては顧客の高い信頼を得て、マーケットにおける強い競争力を維持してきました。しかし、今後海外拠点・企業での製造技術の向上により、海外での試作基板製造が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料・部品等の調達

電子事業で使用する材料や部品の調達については、当社グループ各社において調達コストを下げるとともに、リスク分散も踏まえた戦略的購買により安定的な調達に向けて努力しております。しかし、市場環境により価格の高騰や予定数量が調達できず、生産効率の低下や納期遅延が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

電子事業における当社グループ企業のうち一部は、海外地域に生産・営業拠点を保有しております。当該会社の収益、費用、資産、負債の現地通貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円換算しておりますので、換算時の為替相場によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術革新スピードへの対応

電子事業において、高機能化・小型薄型化に対応した先端技術、環境に配慮した技術の確立は、将来の成長と収益確保のための必須条件であります。新規技術への対応において競合他社に遅れをとり、或いは重要な経営資源を投下して取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客データ管理

電子事業における顧客データの管理については、製造用データ管理サーバーを設置し、専任の責任者を配し、保守及び管理を実施しております。サーバーは、外部とは隔離しており、外部からのアクセスは出来ないことはもちろんのこと社内に関しても接続制限を設けております。データの取り出しはCAM作業には許可していますが、保管・削除は特定作業員のみ限定しております。しかし、上記の対策を実施していても、営業段階を含め従業員等の不法行為若しくは重大な過失により顧客データが流出した場合には、顧客からの信頼性の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦原材料の調達

工業材料事業の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しておりますが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

工業材料事業は、工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向があります。このため、当該販売先の原料・部品調達方針の変更が、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨環境保全と稼働中の鉱山の管理について

工業材料事業の各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めておりますが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も回復基調に推移しました。また、中国経済は安定成長が続き、アジア新興国の経済も緩やかに成長いたしました。一方、わが国経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費や設備投資の増加が見られる等、緩やかな回復基調が継続しました。

当社が属するプリント配線板関連分野においては、車載関連向けや設備投資の増加による産業機器向け等の需要が堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業におけるプリント配線板関連分野の受注及び生産が国内外において好調だったことや、内製化による原価低減、自動化、設備効率化による生産性向上に努めたこと、工業材料事業においては主要品目である硝子長繊維原料及び耐火物、混和材関連のいずれの分野においても好調であったことなどから、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.0%増の56,560百万円、営業利益は前年同期比47.2%増の3,040百万円（営業利益率5.4%）、経常利益は前年同期比67.7%増の3,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比57.3%増の2,307百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業におきましては、新規事業関連の先行コストやプリント配線板の基材となる銅張積層板の世界的なコストアップが懸念されましたが、特に国内において産業機器やデバイスなどの開発が活発化していることなどを背景に、当社の得意とする試作開発の小ロット案件の受注が例年以上に好調に推移したことや、海外においても主として車載関連を扱うタイ工場の業績が昨年引き続き順調に推移したことから、売上高は前年同期比2.5%増の44,218百万円、セグメント利益は前年同期比50.9%増の1,768百万円（セグメント利益率4.0%）となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、国内外景気の緩やかな回復基調の持続を背景に、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物に加え原料仕入販売の売上が前年同期を上回る水準で推移したほか、公共事業・建設関連の需要の高まりにより混和材・建設資材の販売が好調でした。一方で原料費も含めた製造原価の削減や生産効率化に努めたことから、売上高は前年同期比15.3%増の12,341百万円、セグメント利益は前年同期比42.6%増の1,272百万円（セグメント利益率10.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は4,778百万円（前連結会計年度は5,165百万円）となりました。

また、翌連結会計年度の重要な資本的支出としましては、当社大阪事業所におきまして600百万円、KYODEN (THAILAND) CO., LTD. タイ事業所におきまして500百万円を予定しております、

なお、資金調達方法としましては、自己資本、借入金及びリースを予定しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,473百万円（前連結会計年度は4,139百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,179百万円、減価償却費1,864百万円、売上債権の増加額2,802百万円及び法人税等の支払額473百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,527百万円（前連結会計年度は902百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,072百万円及び投資有価証券の取得による支出564百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は596百万円（前連結会計年度は6,197百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額1,972百万円、リース債務の返済による支出980百万円及び配当金の支払額249百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

工業材料事業及びその他の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子事業 (百万円)	44,169	102.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子事業	45,445	104.5	5,195	130.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子事業 (百万円)	44,218	102.5
工業材料事業 (百万円)	12,341	115.3
合計 (百万円)	56,560	105.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び営業損益の概況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概況」に記載のとおりであります。

b. 経常損益

経常利益は、67.7%増の3,179百万円となり、前連結会計年度に比べ1,283百万円の増加となりました。

営業外費用としては、主に支払利息が含まれております。

c. 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、64.7%増の3,179百万円となり、前連結会計年度に比べ1,248百万円の増加となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純損益

上記の結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は、57.3%増の2,307百万円となり、前連結会計年度に比べ840百万円の増加となりました。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は44,409百万円（前年同期比4,182百万円増）となりました。流動資産は29,114百万円（前年同期比3,082百万円増）、固定資産は15,294百万円（前年同期比1,099百万円増）となっております。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比2,955百万円増）であります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産の増加（前年同期比486百万円増）及び投資有価証券の増加（前年同期比592百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の負債は29,681百万円（前年同期比2,036百万円増）となりました。流動負債は21,224百万円（前年同期比1,334百万円増）、固定負債は8,457百万円（前年同期比701百万円増）となっております。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比550百万円増）及び短期借入金の増加（前年同期比664百万円増）であります。また、固定負債の主な増減要因は、長期借入金の増加（前年同期比1,192百万円増）及びリース債務の減少（前年同期比510百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は14,727百万円（前年同期比2,145百万円増）となりました。純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加（前年同期比2,059百万円増）によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概況 ②キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(参考指標)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	31.2	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	21.8	31.5	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	10.9	3.4	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	5.4	18.1	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

⑤経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品等の研究開発をしております。

当連結会計年度における研究開発費は543百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子事業

電子事業においては、地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT (FKD'S Advanced Chemical Technology) であります。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、当該工法を生かした高輝度LED基板や大電流基板等の研究開発に取り組むほか、新規事業において主に導光板製品の研究開発を行った結果、当セグメントの研究開発費は416百万円となりました。

(2) 工業材料事業

工業材料事業においては、長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉砕、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞って、各種機能性材料や土木建築材料等の研究開発に取り組んでおります。

なお、当セグメントの研究開発費は127百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため2,250百万円の設備投資を実施しております。

電子事業においては、生産効率化を図るために、1,742百万円の設備投資を実施いたしました。

工業材料事業においては、ロボットの導入を含め主として生産効率の維持・向上を目的として508百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構 築 物	機械装置 及 び 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
長野事業所 (長野県上伊那郡箕輪町)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	1,007	134	923 (34,727)	302	17	2,385	258 (71)
横浜事業所 (横浜市都筑区)	電子事業	統括業務及び プリント配線板 製造設備等	140	238	730 (6,055)	134	9	1,253	227 (78)
東北事業所 (福島県いわき市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	97	98	205 (22,020)	154	6	562	137 (70)
プレマランチセンター (茨城県北茨城市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	8	16	226 (17,830)	12	0	263	70 (10)
大阪事業所 (大阪府泉大津市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	449	130	470 (10,640)	201	31	1,284	178 (91)
めっきセンター (大阪府貝塚市)	電子事業	プリント配線板 製造設備等	72	15	57 (1,585)	—	6	152	16 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及 び 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
昭和KDE(株)	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物 製造設備等	94	222	188 (20,403)	—	23	529	72 (4)
	庄原工場 (広島県庄原市)	工業材料事業	混和材 製造設備等	111	84	70 (1,381,940)	7	6	280	18 (—)
	日光フバサミ工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	硝子長織 維用原料 製造設備等	123	89	211 (169,078)	6	4	435	27 (—)
	日光今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	硝子長織 維用原料 製造設備等	62	57	19 (12,874)	2	3	145	22 (—)
㈱キョウデン プレジジョン	静岡事業所 (静岡県伊豆の国市)	電子事業	基板実装、 メカ・ユニ ット組立 製造設備等	201	139	173 (11,819)	77	19	612	251 (66)
ツルガスパン クリーン(株)	神戸工場 (兵庫県神戸市)	工業材料事業	スパンクリ ート 製造設備等	35	4	117 (36,516)	4	5	168	38 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ事業所 (タイ王国 チョンブリ)	電子事業	プリント 配線板 製造設備等	597	383	459 (98,943)	1,636	430	3,507	1,016 (41)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱キョウデン 大阪事業所	大阪府 泉大津市	電子事業	プリント配線板 製造設備等	600	—	自己資本 借入金 リース	平成30年4月	平成31年3月	(注)
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD. タイ事業所	タイ王国 チョンブリ	電子事業	プリント配線板 製造設備等	500	—	自己資本 借入金 リース	平成30年4月	平成31年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できませんので記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年4月 1日～ 平成20年3月31日	38,000	52,279,051	6	4,358	6	3,159

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	27	35	36	7	4,303	4,420	—
所有株式数 （単元）	—	56,142	8,898	174,413	25,497	99	257,701	522,750	4,051
所有株式数 の割合（%）	—	10.74	1.70	33.36	4.88	0.02	49.30	100	—

（注）1. 自己株式2,592,811株は、「個人その他」に25,928単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社クラフト	東京都港区赤坂2丁目17-12	17,189	34.59
橋本 浩	東京都品川区	14,615	29.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,546	3.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.89
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.82
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	495	0.99
ステート・ストリート信託銀行株 式会社 2372036	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	402	0.80
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	385	0.77
CHACE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	340	0.68
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	339	0.68
計	—	37,659	75.79

(注) 上記の他、当社所有の自己株式2,592千株(4.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592,800	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 49,682,200	496,822	—
単元未満株式	普通株式 4,051	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	—	—
総株主の議決権	—	496,822	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,800	—	2,592,800	4.95
計	—	2,592,800	—	2,592,800	4.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	121	38,866
当期間における取得自己株式	1	432

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,592,811	—	2,592,812	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。その他に、基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数につきましては、当面の間、年一回を基本として考えております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度の期末配当につきましては、前述の方針と平成30年3月期の業績を踏まえ、1株につき7円とすることを平成30年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円（中間配当0円）を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年5月15日 取締役会決議	347	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	321	232	239	277	551
最低（円）	115	160	167	133	211

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	509	483	486	505	551	537
最低（円）	453	392	398	468	401	432

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 清隆	昭和31年3月7日生	昭和54年 4月 ㈱愛工機器製作所入社 平成 4年11月 当社入社 平成 9年 4月 事業推進本部長 平成14年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役 平成23年 6月 KYODEN HONG KONG LTD. Director (現任) 平成24年11月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director (現任) 平成25年 4月 海外事業本部長 平成30年 4月 代表取締役社長 (現任)	(注)3	0
取 締 役	技術開発本部長	山口 鐘畿	昭和41年9月25日生	平成 2年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成12年 4月 当社入社 平成15年 4月 組立製造部長 平成19年 2月 KDGものづくり統括室長 平成19年 6月 執行役員 平成20年 6月 取締役 (現任) 平成21年 4月 品質保証本部長 平成23年 5月 製造本部長 平成23年 6月 常務取締役 平成24年 6月 昭和KDE㈱取締役 平成24年 6月 代表取締役社長 平成25年 6月 昭和KDE㈱代表取締役会長 平成27年 7月 ㈱キョウデンプレジジョン取締役 平成29年 5月 ㈱TOSEI取締役 平成30年 4月 技術開発本部長 (現任)	(注)3	13
取 締 役	基板統括本部長	永沼 弘	昭和39年1月7日生	昭和57年 4月 ㈱三協精機入社 昭和62年 1月 当社入社 平成13年 4月 製造本部PCB製造部長 平成20年 6月 執行役員製造本部長 平成21年 6月 取締役 (現任) 製造本部長 平成23年 5月 TSP製造本部長 平成23年 8月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director 平成24年10月 製造本部長 平成30年 4月 基板統括本部長 (現任)	(注)3	4
取 締 役	営業本部長	岡本 満	昭和45年1月24日生	平成 4年 4月 当社入社 平成18年 4月 事業推進本部TSP営業部長 平成19年 4月 事業推進本部営業本部関東営業部長 平成21年 4月 事業推進本部営業本部副本部長 平成23年 5月 営業統括本部TSP営業本部長 平成23年 6月 取締役 (現任) 平成25年 4月 営業本部長 (現任)	(注)3	-
取 締 役	量産事業本部長	佐藤 周一	昭和35年7月1日生	昭和55年 4月 さかもと会計事務所入所 昭和60年 4月 神栄工業㈱入社 平成23年 3月 日本エレクトロニクス㈱ (現当社) 代表取締役社長 平成27年 6月 執行役員 平成28年 3月 管理本部長 平成28年 6月 取締役 (現任) 平成30年 4月 量産事業本部長 (現任)	(注)3	-
取 締 役	管理本部長	荒井 秀明	昭和32年7月27日生	昭和56年 4月 国際航業㈱入社 平成元年 9月 東京電気㈱ (現東芝テック㈱) 入社 平成20年 5月 同社 経理部税務室長 平成22年 5月 ㈱テックプレジジョン 取締役経理部長 平成27年 6月 国際チャート㈱ 取締役経営管理統括部長 平成30年 3月 当社入社 管理本部副本部長 平成30年 6月 取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画室長	渡邊 真樹	昭和48年2月28日生	平成 3年 4月 トーエイ電資(株) (現当社) 入社 平成30年 4月 当社 総合企画室長 (現任) 平成30年 6月 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		橋本 大輝	昭和57年8月5日生	平成17年 5月 (株)長崎屋 入社 平成18年12月 当社 入社 平成23年 2月 大江戸温泉物語(株) 入社 平成25年12月 同社 代表取締役 平成28年10月 (株)キョウデンエリアネット 取締役 (現任) 平成28年11月 (株)代々木アニメーション学院 代表取締役 (現任) 平成30年 5月 (株)TOSEI 取締役 (現任) 平成30年 6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年 3月 司法研修所卒業 昭和54年 4月 西武セゾングループ社内弁護士 昭和56年 4月 長野県弁護士会登録 平成 3年11月 当社 監査役 平成15年 6月 タカノ(株)監査役 平成27年 6月 当社 社外取締役 (現任) 平成28年 6月 タカノ(株)取締役 (監査等委員) (現任)	(注)3	—
常勤監査役		北原 清	昭和23年4月5日生	昭和42年 4月 日立化成工業(株)入社 昭和56年 4月 (株)伸光製作所入社 平成14年 6月 同社取締役品質保証部長 平成16年 6月 同社監査役 平成20年 6月 当社入社 品質保証本部長 平成29年 6月 常勤監査役 (現任)	(注)4	—
監査役		細川 清史	昭和22年7月23日生	昭和41年 4月 (株)八十二銀行入行 平成17年 4月 伊那バス(株)入社 経理部長 平成19年 5月 同社常務取締役 平成23年 5月 同社監査役 (現任) 平成25年 6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	—
監査役		清水 純一	昭和22年9月28日生	昭和45年 4月 伊那信用金庫 (現アルプス中央信用 金庫) 入庫 平成13年 6月 同金庫理事本店営業部長 平成15年 7月 同金庫理事審査部長 平成19年 6月 同金庫専務理事 平成27年 6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	—
計						18

- (注) 1. 取締役長谷川洋二は、社外取締役であります。
2. 監査役細川清史、清水純一は、いずれも社外監査役であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 信祐	昭和52年1月19日生	平成11年 4月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法 人) 入社 平成13年 4月 公認会計士登録 平成13年 7月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所 (現デ ロイト トーマツ税理士法人) 入所 平成17年12月 税理士登録 平成17年12月 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開設 平成29年 3月 TIGALA(株)社外取締役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に企業価値を増大させることが企業としての使命であり、これらを実現するために、ステークホルダーに対する責任を果たしていかなければならないと考えております。そのためには、内部統制、リスク管理を確立・向上させることにより、取締役会、監査役会、内部監査室、会計監査人等による監督機能の強化を図り、さらに個々人のコンプライアンス意識を高めていくことが重要であると認識し、また、コーポレート・ガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、企業統治の充実に取り組みます。また、迅速かつ正確な情報開示に努めることで、信頼関係の構築を図ってまいります。

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

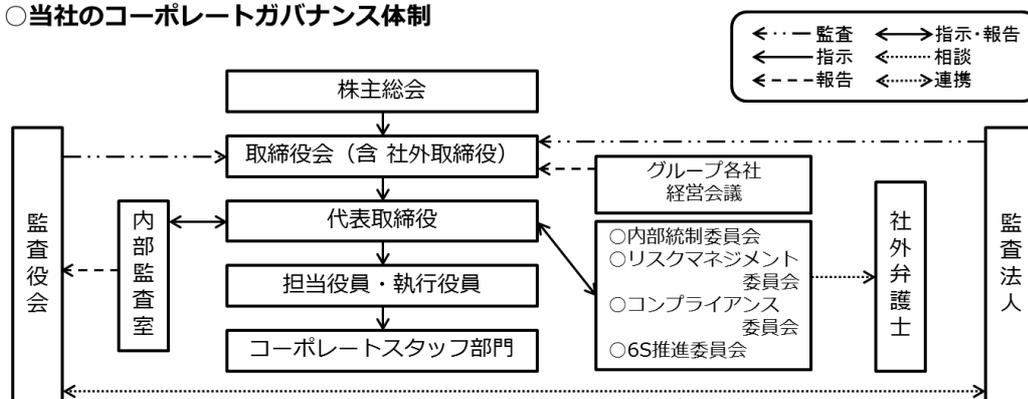
当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が半数以上を占める監査役会が経営を監査し、その健全性の確保に努めております。監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。

取締役会は、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行っております。また、独立社外取締役を選任し経営の客観性と透明性を高めるとともに、指名・報酬等重要な事項の決定にあたっては適切な意見・助言を受けることにより、経営に対する監督機能の強化を図っております。

当社グループの統治体制としては、事業計画や予算等の進捗管理のため、各社の取締役会、経営会議への出席等により報告を受けております。また、各社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の取締役会に付議しております。

上記概要から、現状のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の事業規模においては最適であると考えております。

○当社のコーポレートガバナンス体制



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づいて、「業務の有効性、効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・社内ルール等の遵守(コンプライアンス)」、「資産の保全」を目的に、内部統制委員会を設置し、内部統制の強化改善に努めております。

内部統制活動としては、相互牽制が有効に機能する組織の構築につとめております。また、外部コンサルタントの協力を得る一方、内部監査室がそれらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを常時モニタリングしております。

④ リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、「リスクマネジメント規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。重点管理リスクを策定し、各事業部門は定期的にそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告し、委員会は重点管理リスクへのプロテクトの状況を取締役会へ報告しております。

当社及び当社グループの経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復を図っております。

⑤ コンプライアンス体制の整備状況

当社及び当社グループの役職員の職務の執行が法令・社内ルール等及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動理念）を定め、コンプライアンス委員会を中心とする研修等により、全役職員に周知徹底をさせております。

また、当社及び当社グループの使用人からの通報相談を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報相談窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止しております。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づいて当社及び当社グループの業務監査、会計監査、情報システム監査、コンプライアンス監査を実施し、評価と提言を行い、内部統制の有効性及び妥当性の確保に努めております。監査結果は、代表取締役社長、及び監査役へ報告しております。

監査役は、提出日現在3名で、そのうち社外監査役は2名です。監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。また、監査役は、内部監査室と連携して事業所及び子会社の監査を行っております。

監査役の専任スタッフは配置していませんが、兼務スタッフ、もしくは内部監査室及び管理部門が、必要に応じて監査役の監査業務を支援しております。

会計監査人との関係においては、法令に基づき会計監査報告書を受領し、相当性についての監査を行うとともに、相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を行い、監査役監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督機能及び役割が期待され、株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、独立社外役員の候補者を選定しております。

ロ. 社外取締役及び監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係並びに社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

役員区分	氏名	提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係	提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役	長谷川洋二	弁護士法人長谷川洋二法律事務所の代表社員を兼務しておりますが、当社と同事務所との間には人的関係、資本的関係、または重要な取引関係その他利害関係はありません。なお、弁護士業務委任案件発生時に報酬を支払う場合がありますが、企業経営において一般的に有り得る内容、かつ報酬額も軽微且つ妥当であり、株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断し、独立役員として指定しております。	弁護士としての豊富な実績・見識を有しており、経営判断におきまして高度かつ専門的な助言、指導等、並びに、コーポレート・ガバナンスの強化を含めた当社の経営全般に対する監督を行っております。
社外監査役	細川清史	当社の取引銀行である㈱八十二銀行に在籍しておりましたが、同行からの借入依存度は突出しておらず、当社の経営に影響を与えるものではありません。また、同氏は伊那バス㈱の常務取締役であったことがあり、現在は同社の監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。	金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有し、経営の客観性や中立性重視の観点から当社の経営を監査するとともに、的確な助言を行っております。
	清水純一	アルプス中央信用金庫に在籍しておりましたが、当社の同金庫からの借入はなく、また当社と同金庫の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。	金融機関の経営者としての豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ内部監査部門及び会計監査人と随時情報の交換を行うことで連携を高めています。

社外取締役は、社長をはじめとする経営陣幹部との意見交換や常勤監査役との面談を定期的に行うほか、取締役会等において他の取締役や監査役と経営課題について議論するとともに、業務執行、会計監査、内部統制の状況等についての報告及び情報共有を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図っております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑨ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員・業務執行社員 矢野浩一（1年）、小松聡（3年）、藤野竜男（1年）

会計監査業務に係る補助者 公認会計士5名、その他5名

⑩ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	59	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	2
社外役員	7	7	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬は、株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、会社の業績や経営内容、個々の職責と実績、経済情勢等を総合的に勘案して、社外取締役の助言を得たうえで取締役会で決定いたします。また、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は、取締役については2006年6月29日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって、監査役については2009年6月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑪ 取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内とし、その任期は1年とする旨、定款に定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を可能にするために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑮ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応することを基本的な考え方としております。

具体的には、対応統括部署及び不当要求防止責任者を総務部とし、反社会的勢力及び団体から不当な要求を受けた場合には、外部専門機関及び弁護士等と連携を図りながら組織的に対応する体制を整備し、公安委員会・暴力追放運動推進センターより反社会的勢力に関する情報の収集等、外部の専門機関との連携に努めております。また、外注先、取引業者等との間で契約書を取り交わし、反社会的勢力と関係の有無を確認できる方法をとっております。

⑯ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑰ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 10百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度 特定投資株式			
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,300	9	取引関係等の円滑化

当事業年度 特定投資株式			
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,300	10	取引関係等の円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	13	13	0	—	(注)
上記以外の株式	3	4	0	—	9

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	45	1	46	—
連結子会社	10	—	10	—
計	55	1	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務の委託であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査担当会計士等から提示された見積書に基づき、関連部署等での協議を行った上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更に適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,165	4,828
受取手形及び売掛金	14,446	※4 17,401
商品及び製品	1,565	1,491
仕掛品	1,586	1,811
原材料及び貯蔵品	2,420	2,744
繰延税金資産	470	394
その他	383	450
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	26,031	29,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,750	9,477
減価償却累計額	△5,752	△6,041
建物及び構築物（純額）	※2 2,997	※2 3,436
機械装置及び運搬具	15,974	16,906
減価償却累計額	△14,384	△15,086
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,589	※2 1,820
土地	※2 4,014	※2 4,093
リース資産	5,418	5,408
減価償却累計額	△2,375	△2,797
リース資産（純額）	3,042	2,610
建設仮勘定	120	278
その他	2,996	3,290
減価償却累計額	△2,395	△2,677
その他（純額）	※2 600	※2 612
有形固定資産合計	12,365	12,851
無形固定資産	278	229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 369	※1 962
繰延税金資産	787	828
その他	※1 557	※1 580
貸倒引当金	△162	△158
投資その他の資産合計	1,551	2,212
固定資産合計	14,195	15,294
資産合計	40,227	44,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,766	※4 7,317
短期借入金	5,763	6,427
1年内償還予定の社債	678	520
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,169	2,287
リース債務	901	648
未払法人税等	347	586
賞与引当金	657	535
その他	2,605	2,902
流動負債合計	19,889	21,224
固定負債		
社債	710	730
長期借入金	※2 2,555	3,747
リース債務	1,411	900
繰延税金負債	175	253
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	275	80
退職給付に係る負債	2,437	2,565
その他	182	170
固定負債合計	7,756	8,457
負債合計	27,645	29,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	5,241	7,300
自己株式	△491	△491
株主資本合計	13,282	15,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	53
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△807	△703
退職給付に係る調整累計額	2	△8
その他の包括利益累計額合計	△736	△659
非支配株主持分	35	45
純資産合計	12,581	14,727
負債純資産合計	40,227	44,409

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,862	56,560
売上原価	※1 45,921	※1 47,487
売上総利益	7,940	9,072
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,875	※2, ※3 6,031
営業利益	2,065	3,040
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	3
受取賃貸料	40	40
為替差益	48	166
投資事業組合運用益	10	54
持分法による投資利益	—	68
その他	99	70
営業外収益合計	205	405
営業外費用		
支払利息	220	144
支払手数料	56	12
持分法による投資損失	0	—
その他	97	110
営業外費用合計	374	267
経常利益	1,896	3,179
特別利益		
その他	※4 75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
投資有価証券評価損	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前当期純利益	1,930	3,179
法人税、住民税及び事業税	459	735
法人税等調整額	△4	125
法人税等合計	455	861
当期純利益	1,475	2,317
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	2,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,475	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△18
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△94	107
退職給付に係る調整額	85	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	※1 33	※1 76
包括利益	1,508	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500	2,384
非支配株主に係る包括利益	7	9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	3,823	△491	11,864
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,418	△0	1,418
当期末残高	4,358	4,174	5,241	△491	13,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30	△8	△708	△82	△769	27	11,122
当期変動額							
剰余金の配当							△49
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,467
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42	4	△99	85	33	7	40
当期変動額合計	42	4	△99	85	33	7	1,459
当期末残高	72	△4	△807	2	△736	35	12,581

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	5,241	△491	13,282
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,307		2,307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,059	△0	2,059
当期末残高	4,358	4,174	7,300	△491	15,341

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72	△4	△807	2	△736	35	12,581
当期変動額							
剰余金の配当							△248
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,307
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18	2	103	△11	76	9	86
当期変動額合計	△18	2	103	△11	76	9	2,145
当期末残高	53	△1	△703	△8	△659	45	14,727

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,930	3,179
減価償却費	1,781	1,864
のれん償却額	42	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	210	102
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	220	144
為替差損益 (△は益)	△90	△161
持分法による投資損益 (△は益)	0	△68
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△849	△2,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137	△91
未払費用の増減額 (△は減少)	134	121
その他	21	△93
小計	4,757	2,084
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△228	△143
法人税等の還付額	1	—
法人税等の支払額	△398	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△50
固定資産の取得による支出	△1,131	△2,072
固定資産の売却による収入	236	114
固定資産の除却による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△564
投資有価証券の売却による収入	4	44
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△171	662
長期借入れによる収入	—	3,800
長期借入金の返済による支出	△4,182	△2,489
社債の発行による収入	—	591
社債の償還による支出	△798	△738
リース債務の返済による支出	△993	△980
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△51	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,197	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,961	△387
現金及び現金同等物の期首残高	8,126	5,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,165	※1 4,778

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

イ 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

ロ 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 株式会社TOSEI

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、当社が株式会社TOSEIの株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD. の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- ニ その他の引当金
その他の引当金は、休廃止鉱山特別対策引当金であります。連結子会社1社は、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ロ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ハ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
- ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた110百万円は、「投資事業組合運用益」10百万円、「その他」99百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社及び連結子会社1社は当連結会計年度において賞与の規定の改定を行い、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を1月1日から6月30日まで及び7月1日から12月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の賞与引当金繰入額が200百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が183百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	128百万円	752百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	13	13

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	395百万円	(145百万円)	206百万円	(206百万円)
機械装置及び運搬具	247	(247)	304	(304)
土地	612	(258)	258	(258)
有形固定資産「その他」	27	(27)	29	(29)
計	1,282	(678)	798	(798)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	274百万円	(一百万円)	一百万円	(一百万円)
長期借入金	303	(ー)	ー	(ー)
計	578	(ー)	ー	(ー)

上記のうち、()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する債務はございません。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	80百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	333百万円
支払手形	ー	321

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	143百万円	△126百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,922百万円	1,806百万円
荷造運送費	906	979
賞与引当金繰入額	254	201
退職給付費用	145	89

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	216百万円	543百万円

※4 特別利益「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
休廃止鉱山特別対策引当金戻入額	75	—

休廃止鉱山特別対策引当金戻入額は、連結子会社1社において、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えて計上していた引当金を一部戻し入れたものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62百万円	△27百万円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	60	△27
税効果額	△18	8
その他有価証券評価差額金	42	△18
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42	8
組替調整額	△35	△5
税効果調整前	6	3
税効果額	△2	△1
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△94	107
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△94	107
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4	△11
組替調整額	118	△4
税効果調整前	122	△16
税効果額	△37	4
退職給付に係る調整額	85	△11
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4	△3
その他の包括利益合計	33	76

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	—	—	52,279
合計	52,279	—	—	52,279
自己株式				
普通株式(注)	2,592	0	—	2,592
合計	2,592	0	—	2,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	49	1	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	248	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	—	—	52,279
合計	52,279	—	—	52,279
自己株式				
普通株式(注)	2,592	0	—	2,592
合計	2,592	0	—	2,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	248	5	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	347	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,165百万円	4,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△50
現金及び現金同等物	5,165	4,778

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	366百万円	123百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	400	122

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板製造設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	35	28
1年超	44	36
合計	79	64

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金の短期的な余資運用及び株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に陥る信用リスクは殆ど無いものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を為替予約によりヘッジしております。また、当社グループは、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券のうち短期的な余資運用については、譲渡性預金等満期が3ヶ月以内の短期投資に限定することでリスク低減を図っております。上場株式の市場価格変動リスクについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金調達に係る流動性リスクについて、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,165	5,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,446	14,446	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	194	194	—
資産計	19,805	19,805	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,766	6,766	—
(2) 短期借入金	5,763	5,763	—
(3) 未払法人税等	347	347	—
(4) 社債	1,388	1,383	△4
(5) 長期借入金	4,725	4,741	16
(6) リース債務	2,312	2,312	△0
負債計	21,303	21,314	11
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が 適用されているもの	(6)	(6)	—
デリバティブ取引合計	(6)	(6)	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,828	4,828	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,401	17,401	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	160	160	—
資産計	22,389	22,389	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,317	7,317	—
(2) 短期借入金	6,427	6,427	—
(3) 未払法人税等	586	586	—
(4) 社債	1,250	1,246	△3
(5) 長期借入金	6,035	6,005	△30
(6) リース債務	1,549	1,558	8
負債計	23,165	23,140	△25
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が 適用されているもの	(2)	(2)	—
デリバティブ取引合計	(2)	(2)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

社債、長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	174	801
関係会社出資金	13	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,165	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,446	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	19,611	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,828	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,401	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	22,229	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,763	—	—	—	—	—
社債	678	400	224	86	—	—
長期借入金	2,169	1,532	780	242	—	—
リース債務	901	832	197	166	142	72
合計	9,511	2,765	1,201	495	142	72

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,427	—	—	—	—	—
社債	520	344	206	120	60	—
長期借入金	2,287	1,535	1,002	759	450	—
リース債務	648	450	310	106	21	10
合計	9,883	2,330	1,519	986	531	10

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	189	75	114
	(2) その他	—	—	—
	小計	189	75	114
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4	5	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	4	5	△1
合計		194	80	113

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	160	72	88
	(2) その他	—	—	—
	小計	160	72	88
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		160	72	88

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1. 株式	22	1	—
2. その他	—	—	—
合計	22	1	—

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について40百万円 (その他有価証券の株式40百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	825	485	△6
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,469	761	(注2)
合計			2,294	1,246	△6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	485	205	△2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	761	310	(注2)
合計			1,246	515	△2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社は平成19年8月、連結子会社1社は平成28年7月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	(百万円)	1,025	1,129
勤務費用	(百万円)	117	140
利息費用	(百万円)	1	1
数理計算上の差異の発生額	(百万円)	△4	11
退職給付の支払額	(百万円)	△10	△35
退職給付債務の期末残高		1,129	1,247

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

		前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	(百万円)	1,328	1,308
退職給付費用	(百万円)	96	104
退職給付の支払額	(百万円)	△116	△95
退職給付に係る負債の期末残高		1,308	1,317

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	(百万円)	2,437	2,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(百万円)	2,437	2,565
退職給付に係る負債	(百万円)	2,437	2,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(百万円)	2,437	2,565

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

		前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	(百万円)	117	140
利息費用	(百万円)	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	118	△4
簡便法で計算した退職給付費用	(百万円)	96	104
確定給付制度に係る退職給付費用	(百万円)	333	242

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	(百万円)	122	△16
合 計	(百万円)	122	△16

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	(百万円)	4	△11
合 計	(百万円)	4	△11

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	(%)	0.1	0.1
予想昇給率	(%)	1.0～3.3	1.0～3.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度133百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税及び事業所税	52百万円	47百万円
賞与引当金	205	166
たな卸資産	199	143
その他	61	62
小計	519	420
評価性引当額	△48	△25
繰延税金資産の合計	470	394
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	3	3
その他の引当金	84	24
退職給付に係る負債	612	679
投資有価証券評価損	78	75
減価償却費	244	189
土地	101	107
繰越欠損金	199	120
その他	125	183
小計	1,448	1,384
評価性引当額	△603	△464
差引	844	919
繰延税金負債との相殺額	△57	△90
繰延税金資産の純額	787	828
繰延税金負債 (固定)		
土地	△26	△26
差額負債調整勘定	△85	△60
その他	△120	△257
小計	△232	△344
繰延税金資産との相殺額	57	90
繰延税金負債の純額	△175	△253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	2.1	1.3
交際費等損金に算入されない項目	1.8	0.6
のれん償却額	0.7	1.0
評価性引当額の増減	△2.4	△2.0
在外連結子会社の適用税率の差異	2.6	△2.4
持分法投資損益	0.1	△1.3
同族会社に対する留保金課税	6.4	2.4
連結納税による影響	△11.4	△0.9
試験研究費等の税額控除	△6.5	△2.2
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	27.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,155	10,706	53,862	—	53,862	—	53,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,155	10,706	53,862	—	53,862	—	53,862
セグメント利益	1,172	892	2,064	—	2,064	0	2,065
セグメント資産	31,242	8,856	40,098	128	40,227	—	40,227
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,530	250	1,781	—	1,781	—	1,781
持分法適用会社への投資額	—	—	—	128	128	—	128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,344	291	1,636	—	1,636	—	1,636

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,218	12,341	56,560	—	56,560	—	56,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,218	12,341	56,560	—	56,560	—	56,560
セグメント利益	1,768	1,272	3,040	—	3,040	△0	3,040
セグメント資産	34,518	9,768	44,286	122	44,409	—	44,409
その他の項目							
減価償却費（注）4	1,601	263	1,864	—	1,864	—	1,864
持分法適用会社への投資額	630	—	630	122	752	—	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,742	508	2,250	—	2,250	—	2,250

(注) 1. 「その他」の区分は、重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	△0
合計	0	△0

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

5. 追加情報

賞与支給対象期間の変更

当社及び連結子会社1社は当連結会計年度において賞与の規定の改定を行い、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を1月1日から6月30日及び7月1日から12月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の賞与引当金繰入額が200百万円減少し、セグメント利益が「電子事業」で183百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
38,079	9,681	4,661	1,439	53,862

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,874	3,489	0	12,365

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
41,285	9,310	4,221	1,742	56,560

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,211	3,639	0	12,851

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	24	42
当期末残高	61	18	79

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	18	36
当期末残高	42	—	42

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注1)	科目	期末残高(百万円) (注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	㈱キョウデンエリアネット (注2)	東京都品川区	百万円 90	不動産賃貸業	—	なし	事務所等の賃借料の支払 (注5(1))	6	流動資産 「その他」	0
	㈲ティ・アイ・エス (注3)	東京都港区	百万円 3	損害保険代理店業	—	なし	損害保険取引 (注5(3))	22	流動負債 「その他」	0

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注1)	科目	期末残高(百万円) (注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	㈱キョウデンエリアネット (注2)	東京都品川区	百万円 90	不動産賃貸業	—	なし	事務所等の賃借料の支払 (注5(1))	6	流動資産 「その他」	0
	㈲ティ・アイ・エス (注3)	東京都港区	百万円 3	損害保険代理店業	—	なし	損害保険取引 (注5(3))	25	流動負債 「その他」	0
	㈱TOSEI (注4)	東京都品川区	百万円 20	業務用クリーニング機器の製造販売等	所有 直接 20.0	なし	有価証券の購入 (注5(4))	560	—	—
							事務所等の賃借料の支払 (注5(1))	10	流動資産 「その他」	2
	eIPO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (注4)	タイ王国	百万タイ パーツ 24	投資業	—	なし	固定資産の購入 (注5(1))	74	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	㈱TOSEI(注4)	東京都品川区	百万円 20	業務用クリーニング機器の製造販売等	—	なし	製品の製造受託等(注5(2))	—	受取手形及び売掛金	19

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社含む)	㈱TOSEI(注4)	東京都品川区	百万円 20	業務用クリーニング機器の製造販売等	所有 直接 20.0	なし	製品の製造受託等(注5(2))	406	受取手形及び売掛金	30
							出向料の受領(注5(5))	17	流動資産「その他」	4

- (注) 1. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 当社主要株主橋本浩氏が100%直接所有しております。
 3. 当社主要株主橋本浩氏の近親者が100%直接所有しております。
 4. 当社主要株主橋本浩氏が100%直接所有している会社の子会社であります。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 事務所等の賃借料の支払及び固定資産の購入については、市場価格を参考に決定しております。
 (2) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、交渉の上取引条件を決定しております。
 (3) 損害保険代理店業は、土地・建物等について損害保険契約の代行業務を行っており、保険料率その他付条件については一般契約者と同様の条件によっております。
 (4) 有価証券の購入については、株式会社TOSEIに対するデュー・ディリジェンスの結果及び当社から独立した第三者算定機関から取得した株式価値算定書を参考に決定しております。
 (5) 出向者の受入については、出向に関する契約書に基づき、出向料の受領をしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	252.50円	295.49円
1株当たり当期純利益金額	29.53円	46.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,467	2,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,467	2,307
期中平均株式数 (千株)	49,686	49,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保普通社債	平成24年7月13日	50 (50)	— (—)	—	—	—
提出会社	第7回無担保普通社債	平成25年3月29日	140 (140)	— (—)	—	—	—
提出会社	第8回無担保普通社債	平成25年6月28日	270 (180)	90 (90)	0.12	なし	平成30年6月29日
提出会社	第9回無担保普通社債	平成26年7月10日	350 (140)	210 (140)	0.12	なし	平成31年7月10日
提出会社	第10回無担保普通社債	平成27年6月30日	490 (140)	350 (140)	0.12	なし	平成32年6月30日
提出会社	第11回無担保普通社債	平成29年7月31日	— (—)	540 (120)	0.50	なし	平成34年7月29日
ジャンテック(株)	第2回無担保普通社債	平成24年3月30日	30 (14)	16 (16)	1.26	なし	平成31年3月29日
ジャンテック(株)	第3回無担保普通社債	平成26年3月10日	58 (14)	44 (14)	0.13	なし	平成33年3月10日
合計		—	1,388 (678)	1,250 (520)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
520	344	206	120	60

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,763	6,427	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,169	2,287	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	901	648	3.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,555	3,747	0.67	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,411	900	2.36	平成31年～37年
合計	12,801	14,012	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算出したリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,535	1,002	759	450
リース債務	450	310	106	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,566	27,300	42,192	56,560
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	643	1,319	2,273	3,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	484	911	1,710	2,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.75	18.34	34.43	46.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.75	8.59	16.10	12.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168	2,761
受取手形	1,649	※4 2,667
売掛金	4,958	6,389
商品及び製品	215	290
仕掛品	749	740
原材料及び貯蔵品	851	551
前払費用	84	84
繰延税金資産	309	239
短期貸付金	3,651	3,408
未収入金	274	1,229
その他	10	18
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,922	18,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,687	1,922
構築物	76	67
機械及び装置	411	666
車両運搬具	7	35
工具、器具及び備品	61	102
土地	※1 2,753	2,753
リース資産	1,314	875
建設仮勘定	101	102
有形固定資産合計	6,413	6,525
無形固定資産		
ソフトウェア	103	106
リース資産	10	5
その他	9	9
無形固定資産合計	122	120
投資その他の資産		
投資有価証券	26	28
関係会社株式	7,354	7,914
破産更生債権等	22	20
繰延税金資産	616	636
その他	435	460
貸倒引当金	△161	△158
投資その他の資産合計	8,293	8,902
固定資産合計	14,830	15,548
資産合計	30,753	33,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	596	※4 914
買掛金	1,083	1,462
短期借入金	5,463	6,127
1年内償還予定の社債	650	490
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,169	2,287
リース債務	457	360
未払金	337	377
未払費用	760	845
未払法人税等	249	445
未払消費税等	128	150
賞与引当金	424	319
その他	309	338
流動負債合計	12,629	14,120
固定負債		
社債	650	700
長期借入金	※1 2,555	3,747
リース債務	892	531
退職給付引当金	1,677	1,754
その他	104	76
固定負債合計	5,880	6,810
負債合計	18,510	20,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金		
資本準備金	3,159	3,159
その他資本剰余金	1,015	1,015
資本剰余金合計	4,174	4,174
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,073	4,824
利益剰余金合計	4,198	4,949
自己株式	△491	△491
株主資本合計	12,239	12,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	9
繰延ヘッジ損益	△4	△1
評価・換算差額等合計	2	7
純資産合計	12,242	12,997
負債純資産合計	30,753	33,928

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,779	25,392
売上原価	19,289	21,421
売上総利益	3,490	3,970
販売費及び一般管理費	*2 3,025	*2 2,971
営業利益	464	999
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	205
受取賃貸料	40	40
為替差益	43	97
投資事業組合運用益	10	54
その他	50	36
営業外収益合計	271	434
営業外費用		
支払利息	121	98
手形売却損	20	17
社債発行費	8	13
その他	38	23
営業外費用合計	189	152
経常利益	547	1,281
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	40	—
抱合せ株式消滅差損	221	—
特別損失合計	261	—
税引前当期純利益	286	1,281
法人税、住民税及び事業税	48	233
法人税等調整額	△29	49
法人税等合計	19	282
当期純利益	267	998

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	3,855	3,980	△491	12,021	
当期変動額										
剰余金の配当						△49	△49		△49	
当期純利益						267	267		267	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	218	218	△0	218	
当期末残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	4,073	4,198	△491	12,239	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	△8	△3	12,018
当期変動額				
剰余金の配当				△49
当期純利益				267
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	4	5	5
当期変動額合計	1	4	5	224
当期末残高	7	△4	2	12,242

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	4,073	4,198	△491	12,239	
当期変動額										
剰余金の配当						△248	△248		△248	
当期純利益						998	998		998	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	750	750	△0	750	
当期末残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	4,824	4,949	△491	12,990	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	△4	2	12,242
当期変動額				
剰余金の配当				△248
当期純利益				998
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	2	4	4
当期変動額合計	1	2	4	754
当期末残高	9	△1	7	12,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 6～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61百万円は、「投資事業組合運用益」10百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は当事業年度において賞与の規定の改定を行い、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を1月1日から6月30日まで及び7月1日から12月31日までに変更いたしました。

これにより、当事業年度の賞与引当金繰入額が159百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が144百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	249百万円	－百万円
土地	354	－
計	603	－

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	274百万円	－百万円
長期借入金	303	－
計	578	－

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,950百万円	4,512百万円
短期金銭債務	426	792

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	664百万円	344百万円
計	664	344

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	225百万円
支払手形	－	196

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	281百万円	210百万円
仕入高	994	1,575
営業取引以外の取引高	126	205

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,201百万円	1,102百万円
賞与引当金繰入額	114	83
退職給付費用	120	59
減価償却費	66	70

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,354百万円、関連会社株式560百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,354百万円、関連会社株式なし）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	129百万円	96百万円
たな卸資産	120	98
その他	60	44
計	309	239
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	78	75
貸倒引当金	48	47
退職給付引当金	506	529
関係会社株式評価損	718	718
減価償却費	238	184
土地	65	65
繰越欠損金	137	112
その他	22	24
小計	1,814	1,757
評価性引当額	△1,182	△1,105
計	632	652
繰延税金負債 (固定)		
土地	△15	△15
計	△15	△15
繰延税金資産の純額	616	636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
住民税均等割	9.9	2.3
交際費等損金に算入されない項目	11.2	1.4
同族会社に対する留保金課税	37.1	1.1
受取配当金等益金に算入されない項目	△10.6	△2.4
評価性引当額の増減	32.4	△6.1
連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払	△84.0	—
試験研究費等の税額控除	△41.6	△4.8
企業結合による影響	23.5	—
その他	△1.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	22.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,687	401	4	162	1,922	2,964
	構築物	76	3	0	12	67	490
	機械及び装置	411	508	0	253	666	4,993
	車両運搬具	7	40	3	8	35	29
	工具、器具及び備品	61	91	0	50	102	649
	土地	2,753	—	—	—	2,753	—
	リース資産	1,314	—	—	438	875	1,686
	建設仮勘定	101	186	186	—	102	—
	計	6,413	1,232	194	926	6,525	10,814
無形固定資産	ソフトウェア	103	49	—	46	106	523
	リース資産	10	—	—	4	5	28
	その他	9	—	—	—	9	—
	計	122	49	—	51	120	552

(注) 1. 機械及び設備の当期増加額は、プリント配線板設備の取得508百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163	0	4	159
賞与引当金	424	319	424	319

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョウデンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キョウデンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 清隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森清隆は、当社の第36期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 清隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森清隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。